

記入例

印鑑は全て入札参加資格申請に使用した代表者印を使用すること。
年間委任を受けている場合は、受任者の印を使用すること。

契約保証金が「免除」の場合 : 「免除」と記入
 現金の場合 : 「現金の額」を記入
 有価証券(国・地方債、小切手) : 「担保(有価証券の提供)」と記入
 銀行等の保証書 : 「担保(銀行等の保証)」と記入
 前払保証事業会社の保証書 : 「担保(前払保証事業会社の保証)」と記入
 損害保険会社の保険 : 「免除(履行保証保険証券)」と記入
 履行保証証券 : 「免除(公共工事履行保証証券)」と記入

落札時の入札金額に消費税及び地方消費税の額を加算した金額。

契約日の翌日を第1日目とし7日目以内。日曜日・祝日・年末年始は数えない。土曜日は受注者の営業日であれば数える。

日光市建設工事請負仮契約書

1 工事名 ○○○事業 ○○○工事 } 指名通知書・公告文・設計書と同一。
 2 工事箇所 日光市○○○地内
 3 工期 着手 議会の議決を得た日から3日を経過した日
 完成 令和()年 月 日 △△△日間

収入印紙 **消印**
 ・期限のあるものはその日。
 ・西暦を括弧書きで併記。
 ・期間(△△△日間)で定めるものは「△△△日間」と記入する。

※工事を施工しない日等の定めがある場合は、
 (4 工事を施工しない日 工事を施工しない時間帯 ○月○日～○月○日 等)

4 請負代金額 ¥○○, ○○○, ○○○-
 (うち取引に係る消費税及び地方消費税の額 ¥○○○, ○○○-)
 [備考] ()の部分は、受注者が課税事業者である場合に記載する。

5 契約保証金 ¥契約保証金の付し方に応じ「 」の中の保証内容を記入
 6 特約事項
 この契約書は、この契約の締結に係る日光市議会の議決があったときは、地方自治法(昭和22年法律第67号)第234条第5項の契約書とみなすものとする。

※この工事に伴い工事現場から建設発生土を搬出する予定がある場合は、
 (7又は8 建設発生土の搬出先等 建設発生土の搬出先については設計図書に定めるとおり)

7 解体工事に要する費用等 別紙のとおり
 上記の工事について、発注者と受注者は、各々の対等な立場における合意に基づいて、次の条項によって公正な請負契約を締結し、信義に従って誠実にこれを履行するものとする。
 また、受注者が共同企業体を結成している場合には、受注者は別紙の共同企業体協定書により契約書記載の工事を共同連帯して請け負うものとする。
 この契約の証として本書2通を作成し、当事者記名押印のうえ、各自1通を保有する。 ※

2者JVの場合:「3」と記入

契約年月日 令和○○(○○○○)年○○月○○日

割印

西暦を括弧書きで併

・契約日は、落札決定日(落札通知日)の翌日を第1日目とし7日目以内。土曜日・日曜日・祝日・年末年始は数えない。

発注者 住所 日光市今市本町1番地
 氏名 日光市 市長 ○ ○ ○ ○ 印

袋とじ

受注者 住所 日光市□□□町□□番地
 商号又は名称 (株)□□□□□
 代表者の職氏名 代表取締役 □□□ □□□ 印

[注] 受注者が共同企業体を結成している場合においては、受注者の住所及び氏名の欄には、共同企業体の名称並びに共同企業体の代表者及びその他の構成員の住所及び氏名を記入する(※は省略可)